

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月30日
【事業年度】	第55期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第51期 平成17年6月	第52期 平成18年6月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月
売上高 (千円)	8,004,324	8,324,644	8,626,194	8,128,125	7,012,103
経常利益 又は経常損失() (千円)	392,080	535,751	151,999	133,276	47,356
当期純利益 又は純損失() (千円)	187,801	583,377	77,472	21,915	465,691
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	8,372,837	7,596,686	7,610,706	7,486,256	6,853,147
総資産額 (千円)	9,354,818	8,565,508	8,579,395	8,471,104	7,803,433
1株当たり純資産額 (円)	2,038.08	1,850.59	1,854.01	1,823.71	1,717.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利 益金額又は純損失金 額() (円)	44.17	142.11	18.87	5.34	115.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	88.7	88.7	88.4	87.8
自己資本利益率 (%)	2.26	7.31	1.02	0.29	6.50
株価収益率 (倍)	21.46	-	45.04	103.00	-
配当性向 (%)	45.3	-	106.0	374.53	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,338	126,139	292,212	662,181	508,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,982	178,512	556,956	139,493	459,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,158	87,662	81,698	82,266	145,576
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,556,985	1,773,975	1,427,533	1,867,954	1,772,130
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	114 (18)	115 (19)	120 (20)	117 (19)	116 (20)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第51期の1株当たり配当額20円には、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

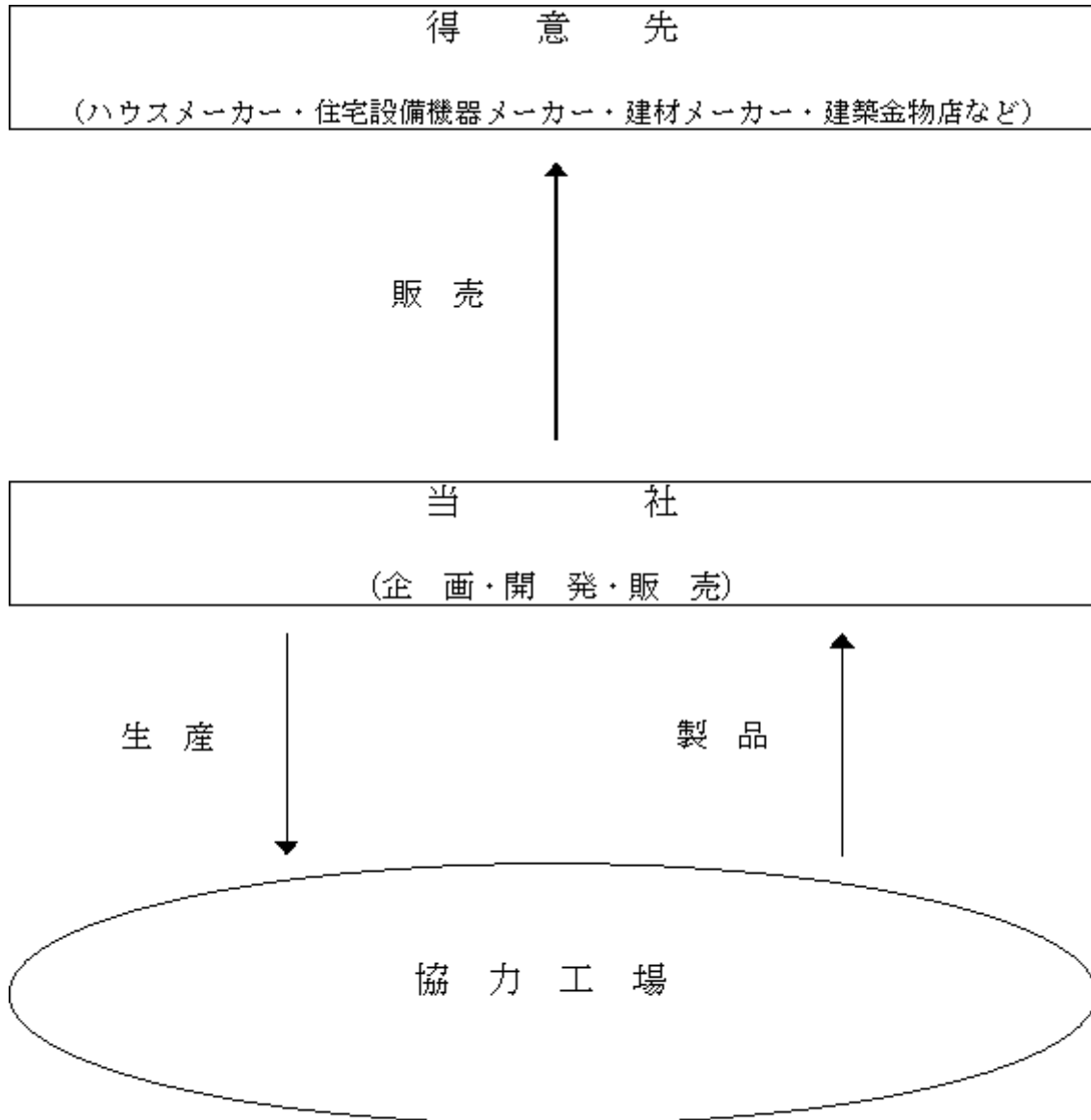
2【沿革】

年月	事項
昭和29年10月	有限会社高橋製作所を改組し、家具金物・建築用金物の企画・開発及び販売を目的として、東京都台東区に資本金100万円で高橋金物株式会社を設立、商標としてアトムマーク（  ）を制定
昭和37年4月	業務拡張に伴い埼玉県北葛飾郡八潮町に八潮営業所兼倉庫を開設、地方発送及び入荷業務を本社より移管（昭和45年5月花畑集配センターに移転）
昭和40年2月	建築金物部門を設置
昭和40年4月	商品企画開発の向上を目的として、開発研究室を設置（昭和62年1月開発部に統合）
昭和41年9月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和45年5月	八潮営業所の業務を移管するとともに出荷業務の集約化を図るため、東京都足立区に花畑集配センターを開設（昭和63年8月ATOM C/Dセンターに移転）
昭和46年3月	スライド蝶番を国産化し、110°スライド蝶番スタンダード型を発売
昭和47年11月	広島県広島市の広島連絡所を広島営業所に昇格
昭和50年1月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
昭和54年9月	上吊式折戸・引戸システム金具を開発・発売
昭和54年10月	山梨県中巨摩郡竜王町の甲府駐在所を甲府営業所に昇格
昭和55年1月	東京都港区にショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」を開設
昭和56年9月	特需部門を設置
昭和56年10月	販売企画室を設置（昭和62年1月開発部に統合）
昭和60年9月	第1回個展「住まいづくりとATOMとの出逢い展」を開催（以後、継続して毎年開催）
昭和60年10月	アトムベーシックシリーズの戸当り2種が「グッドデザイン中小企業商品賞」を受賞
昭和62年1月	開発研究室、販売企画室を統合し、新たに開発部を設置
昭和62年9月	アトムの商標を新マーク（  ）に変更し、「住まいの飾り職人」を標榜
昭和63年4月	新総合カタログ「ATOM DATA LINE」を発売（以後、継続して発行）
昭和63年8月	品質管理・試験研究業務及び集配業務の拡充を目的とし、埼玉県草加市に総合業務センターとして「ATOM C/Dセンター」を開設、試験設備・仕入部・花畑集配センターの業務を移管・集約化
平成3年9月	大阪府吹田市に大阪事業所&ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリー大阪」を開設
平成5年1月	特品部門を設置
平成5年6月	業務拡大にともない本社屋を全面改装
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区の神戸ハーバーランド内「HDC神戸」3階にショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」を開設
平成8年4月	営業本部、商品本部を設置するとともに、仕入部業務を商品部へ移管
平成8年6月	販売5部を設置
平成8年12月	東京都足立区に福利厚生施設「ATOMコミュニティセンター」並びに「社員寮」を建設
平成8年12月	経営企画室を設置
平成11年7月	販売5部門を販売3部門に統合
平成12年6月	商号をアトムリビンテック株式会社に変更
平成12年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成14年2月	甲府営業所の業務を本社に移管統合
平成14年6月	ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」の業務を大阪事業所に移管統合
平成14年9月	ショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」内にCS工房を開設
平成15年9月	旭川営業所の業務を本社に移管統合
平成15年10月	当社の品質マネジメントシステムがISO9001:2000の認証を取得（登録対象：本社及び全ての拠点）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年8月	当社の環境マネジメントシステムがISO14001:2004の認証を取得（登録対象：本社及び全ての拠点）
平成18年12月	中国上海市に「上海阿童木建材商貿有限公司」を設立
平成19年1月	東京都港区にショールーム「アトムCSタワー」を建設

3【事業の内容】

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※事業の系統図以外に中国建材・家具市場への販売および中国からの調達・販売業務を更に推進、拡大していくことを目的として、当社全額出資による子会社（非連結）「上海阿童木建材商貿有限公司」を平成18年12月7日に設立しました。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	直接24.0	不動産の賃借 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116(20)	39.7	13.3	5,801,186

(注) 1. 平均年間給与は平成20年7月から平成21年6月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託4名、パート16名)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機に伴い、高騰から一転して下落した原油・原材料価格による市場価格の混乱など、企業収益を圧迫する要因が度重なり、さらに第2四半期後半以降はその影響が実体経済にまで波及して、設備投資の減少、雇用の悪化、消費の低迷などが急速に進行する極めて厳しい状況下で推移致しました。

当社の関連する住宅市場におきましては、改正建築基準法の制度的要因による新設住宅着工戸数の急減から回復するいとまもなく、世界的な金融危機に伴う信用収縮により、マンション及び不動産流動化事業に関連する上場企業の大規模倒産が頻発するとともに、これら破綻があまねく不動産業、建設業にも波及して、第3四半期以降はかつてない未曾有の市場縮小に見舞われるという、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は市場の動向及び原材料価格の著しい変動に対応して、市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を実行しつつも、積極的な商品開発と販売活動を展開し、併せて第6次中期経営計画（第53期～第55期）において掲げた、商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、原材料価格が乱高下する不安定な市場の下、かねて調達拡充を推進中の海外生産品ならびに国内生産品に対する発注管理体制を再構築する一方、商品ラインナップの強化策として発表した「CASARL（カサル）」シリーズの新アイテム「カサル・ウォールスタイル」が「08年～09年グッドデザイン賞」を受賞し、その先進性ならびに優位性が市場に評価されたものと受け止めております。また、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）においてBtoB市場の更なる拡大を目指すとともに、エンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力し、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えてアトムCSタワーにおいては、年1回開催の個展を改編して「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所とともに初めて開催、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴いた他、産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を同時に開催し、併せて恒常的に当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

更に情報システム戦略におきましては、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」の活用により、総仕入額の85%を同システムに組み込むなど運用の度合いを一層深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」では商品アイテムを拡充強化するなど、顧客利便性の向上を目指して、その充実に力を注いでまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりましたが、かつて例のない急激な市場の混乱により、当期の売上高は7,012百万円（前期比13.7%減）、営業損失は109百万円、経常損失は47百万円と、収益ともに当初の予想を大幅に下回る結果となりました。

当期純損益につきましては、上記の理由に加え、特別損失で投資有価証券評価損210百万円、商品廃棄損41百万円、固定資産除却損18百万円を計上したこと、ならびに当期の業績見通し等を踏まえ今後の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産146百万円の取崩しをおこなったことにより法人税等調整額が増加したため、465百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、当事業年度末では1,772百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は508百万円（前年同期は662百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純損失318百万円、資金流出ではない減価償却費201百万円と投資有価証券評価損210百万円、急激な市場規模縮小による売上債権の減少額375百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同期は139百万円の減少）となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円（前年同期は82百万円の減少）となりました。

これは自己株式取得による支出64百万円、配当金の支払額81百万円によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	2,494,102	9.7
開戸金物(千円)	959,344	23.6
引出・収納金物(千円)	809,918	15.4
取手・引手(千円)	375,983	21.0
附帯金物(千円)	497,223	13.0
合計(千円)	5,136,571	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	3,623,024	9.7
開戸金物(千円)	1,249,122	21.0
引出・収納金物(千円)	963,402	15.9
取手・引手(千円)	524,182	19.2
附帯金物(千円)	652,372	12.0
合計(千円)	7,012,103	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

<商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL(カサル)シリーズ』を発表して以来、高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL(カサル)シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せてリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発への取り組みも強化し、併せて「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用した海外調達を積極的に推進して、主力商品における一層の原価低減を実現します。

<市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業の拡大を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得による品質と環境に配慮した商品開発を推進し、また「上海阿童木建材商貿有限公司」においては現地調達のみならず現地販売をも視野に入れた活動を強化し、加えて「アトムCSタワー」の有効活用にも努めるなど、新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、WEB受発注システムによる業務の合理化を図り、併せてオンラインショップにおいては、商品アイテムの充実を始めとしてインターネットを最大限に活用した事業展開を強化してまいります。

また、当面する住宅関連市場の低迷という厳しい環境下で、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であると判断し、販売体制及び購買体制の充実強化はもとより、経営体制の整備再編による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて社会の発展に貢献してまいれる所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について）

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されません。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、商品ラインナップの強化策として発表した「CASARL(カサル)」シリーズの新アイテム「カサル・ウォールスタイル」が「08年～09年グッドデザイン賞」を受賞し、その先進性ならびに優位性が市場に評価されたものと受け止めております。また、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

また、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）においてBtoB市場の更なる拡大を目指すとともに、エンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力し、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。

当事業年度の研究開発費は111百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

当事業年度末の資産総額は、7,803百万円となり、前事業年度末に比べ667百万円の減少となりました。主な内容は、売上債権（受取手形・売掛金）が377百万円減少、商品が104百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、950百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が86百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、6,853百万円となり、前事業年度末に比べ633百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で80百万円減少、当期純損失465百万円計上、自己株式取得で64百万円減少したこと等によるものです。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載してありますので、そちらを参照して下さい。

（3）経営成績の分析

売上高は、平成19年度及び平成20年度の新設住宅着工戸数が約40年前の水準になるなど、過去に経験したことのない未曾有の市場収縮により、7,012百万円（前年同期に比べ1,116百万円の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,921百万円（前年同期に比べ112百万円の減少）となりました。主な減少理由といたしましては、金型投資の見直しにより減価償却費が前年同期に比べ48百万円減少したことなどによるものです。

当期純損失は、465百万円となりました。これは、投資有価証券評価損210百万円、商品廃棄損41百万円、固定資産除却損18百万円を特別損失に計上したこと、ならびに当期の業績見通し等を踏まえ今後の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産146百万円の取崩しを行ったことにより法人税等調整額が増加したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得などであり、投資総額は115百万円であります。
 なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千 円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	全社管理施設 販売設備	115,077	15,800	26,692 (63.20) [126.38]	-	157,571	70 (1)
広島営業所 ほか2営業所	販売設備	621	1,205	-	-	1,827	14 (5)
アトムC Sタワー [旧亜吐夢金物館] (東京都港区)	販売設備	614,387	21,542	559,728 (243.19)	-	1,195,659	9 (1)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	販売設備	54,064	518	19,241 (121.78)	-	73,824	6
配送センター (埼玉県草加市)	販売在庫保管 配送設備(施設)	82,258	11,219	284,080 (2,431.00)	536	378,096	15 (13)
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡箱根 町)	福利厚生施設	6,137	-	3,863 (90.07)	-	10,001	-
コミュニティセンター (東京都足立区)	福利厚生施設	341,127	802	134,160 (978.70)	951	477,042	2
協力工場に対する貸与金 型	生産設備	-	130,263	-	-	130,263	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物1,324千円及び車輛運搬具163千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部をその他の関係会社である高橋不動産(株)から賃借しております。年間の賃借料は42,000千円であります。賃借している土地の面積につきましては、[]書で外書しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託4名・パート16名)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)

コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	2,916	4,071
--------------------------------------	----	---	-------	-------

3 【設備の新設、除却等の計画】
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式総数残 高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月5日 (注)	250	4,105	42,500	300,745	75,000	273,245

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500円

資本組入額 170円

(5)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	6	18	4	-	609	638	-
所有株式数 (単元)	-	17	279	11,811	402	-	28,538	41,047	300
所有株式数の割 合 (%)	-	0.04	0.68	28.77	0.98	-	69.53	100	-

(注) 自己株式115,040株は、「個人その他」に1,150単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	620	15.10
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷1-27-4	314	7.67
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷1-27-4	215	5.23
高橋 快一郎	東京都台東区	177	4.31
高橋 寿子	東京都台東区	150	3.65
アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	115	2.80
大塚 弥寿男	埼玉県草加市	92	2.24
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	90	2.19
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里2-11-5	81	1.98
計	-	2,840	69.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,700	39,897	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	39,897	-

(注) 単元未満株式は、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,000	-	115,000	2.80
計	-	115,000	-	115,000	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日~平成20年11月12日)	120,000	68,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	115,000	64,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	3,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.1	5.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.1	5.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	115,040	-	115,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。なお、配当回数につきましては、従来通り第2四半期末・期末の年間2回の配当を行なっております。

また、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。当事業年度は、上記方針に基づき、1株につき年間20円（うち中間配当10円）の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年1月29日 取締役会決議	39,899	10.00
平成21年9月29日 定時株主総会決議	39,899	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高（円）	1,051 890	1,244	1,002	866	639
最低（円）	799 730	925	827	488	491

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	601	586	602	550	570	614
最低（円）	491	570	550	497	498	538

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 良一	昭和24年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和48年2月 高橋不動産株式会社設立 代表取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 高橋不動産株式会社取締役 (現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	615
取締役	経理部長	吉倉 良治	昭和23年8月10日生	昭和42年3月 三協食品株式会社入社 昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社参与経理部長 平成10年9月 当社取締役経理部長 (現任)	(注)2	19
取締役	商品本部長	後藤 厚	昭和23年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成9年6月 当社参与販売一部長 平成11年9月 当社取締役営業副本部長兼 販売一部長 平成14年7月 当社取締役商品本部長 (現任)	(注)2	19
取締役	営業本部長	神原 誠	昭和26年2月1日生	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員営業副本部長 兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部長兼 拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼 拠点統括部長(現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事長(現任)	(注)2	37
取締役	総務部長	根本 博	昭和29年6月10日生	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長 (現任)	(注)2	20
常勤監査役		橋本 政義	昭和19年12月28日生	昭和58年1月 当社入社 平成8年1月 当社販売三部長 平成14年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	23
監査役		岸田 充雄	昭和15年9月28日生	昭和38年4月 秋元皮革株式会社(現株式 会社秋元)入社 平成3年4月 同社取締役開発部長 平成7年10月 同社取締役 平成8年5月 当社監査役(現任) 平成13年7月 株式会社秋元非常勤取締役 (現任)	(注)3	7
計						745

(注)1. 監査役 岸田充雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

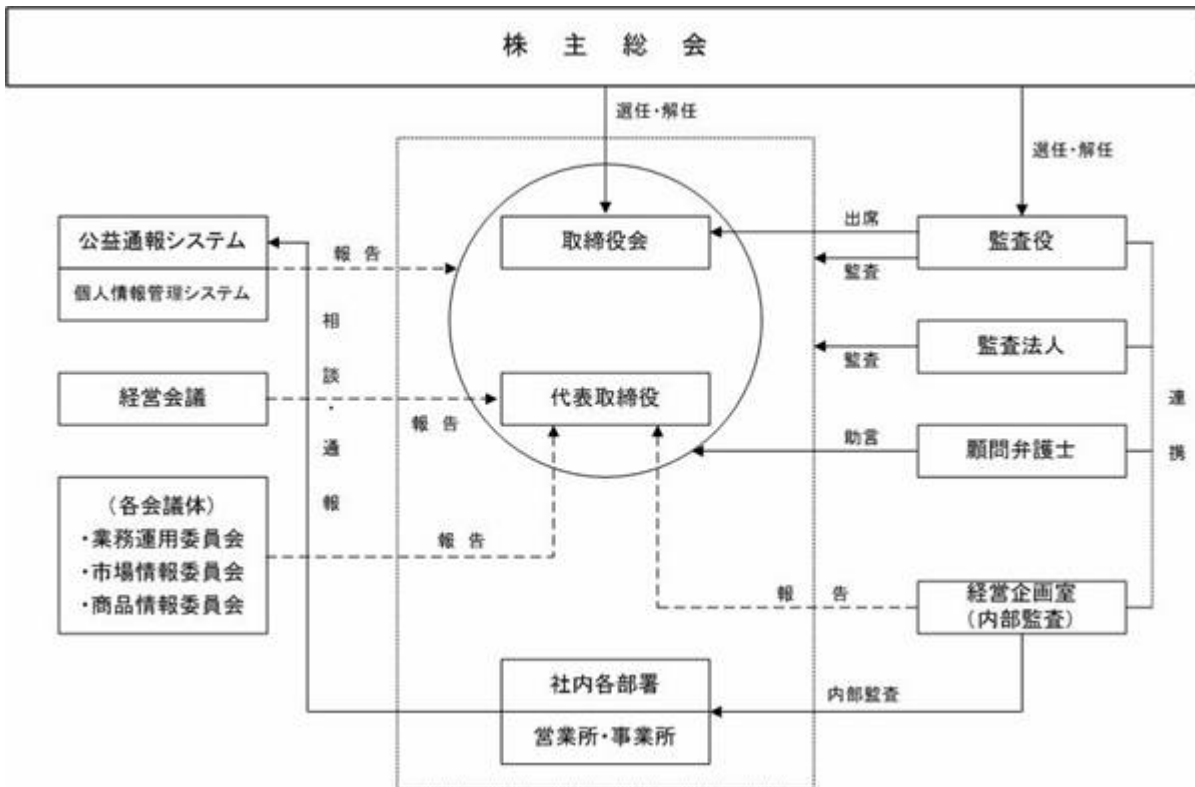
当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役5名、監査役2名（内1名社外監査役）、執行役員3名で構成されております。

ロ 当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役5名、監査役2名（内1名社外監査役）、執行役員3名で構成されており、経営の基本方針や経営上の重要な事項を決定する機関であるとともに、業務執行を監督する機関として、原則月1回開催しております。

また、当社の内部統制システムといたしましては、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門（1名）を設置しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果および改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し監督しております。

なお、監査役と内部監査部門及び監査法人は、監査情報等で連携を取っております。

ホ 会計監査の状況

当社は監査法人よつば総合事務所を選任し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員業務執行社員 神門 剛

指定社員業務執行社員 片岡 誠

業務執行社員の継続関与年数は7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補等1名、その他6名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役の岸田充雄と当社との間には取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営の取組の強化を図る目的で、「公益通報に関する規程」を定めるとともに、相談・通報の窓口および公益通報調査委員会を設け、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄体制の向上に努めております。

またリスク管理体制の整備の一環として、個人情報保護法の施行に伴い、総てのステークホルダーに対する情報の漏洩防止の管理体制を構築するとともに、「個人情報管理規程」を制定し運営しております。

役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5 名	93,930千円
監 査 役	2 名	17,800千円
計	7 名	111,730千円

(注) 1. 取締役の報酬限度年額 230,000千円(平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

2. 監査役の報酬限度年額 40,000千円(平成8年9月25日第42回定時株主総会決議)

3. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額 9,250千円(取締役 8,250千円、監査役 1,000千円)。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前事業年度	優成監査法人
当事業年度	監査法人よつば総合事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称
監査法人よつば総合事務所

（2）異動の年月日

平成20年10月1日（予定）

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,954	1,772,130
受取手形	980,161	721,456
売掛金	1,079,524	960,766
有価証券	199,795	296,778
商品	546,119	441,370
前渡金	17,062	11,000
前払費用	22,449	23,341
繰延税金資産	22,373	-
未収消費税等	-	3,832
未収法人税等	-	22,134
その他	12,521	12,189
貸倒引当金	3,715	5,902
流動資産合計	4,744,245	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,862	2,367,862
減価償却累計額	1,085,933	1,154,186
建物(純額)	1,281,929	1,213,676
構築物	9,033	9,033
減価償却累計額	7,566	7,708
構築物(純額)	1,466	1,324
車両運搬具	4,210	4,210
減価償却累計額	3,991	4,046
車両運搬具(純額)	218	163
工具、器具及び備品	1,801,068	1,817,921
減価償却累計額	1,603,576	1,636,568
工具、器具及び備品(純額)	197,491	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,508,874	2,424,285
無形固定資産		
商標権	6,000	5,333
ソフトウェア	64,322	44,659
その他	306	306
無形固定資産合計	70,628	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	917,572	977,970
関係会社株式	15,000	20,000
出資金	1,350	350

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
従業員に対する長期貸付金	22,088	17,897
破産更生債権等	6,669	8,926
繰延税金資産	137,700	-
敷金及び保証金	53,683	53,598
貸倒引当金	6,709	8,989
投資その他の資産合計	1,147,355	1,069,754
固定資産合計	3,726,858	3,544,338
資産合計	8,471,104	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,097	341,702
未払金	51,150	78,984
未払費用	31,628	30,499
未払法人税等	16,636	1,234
未払消費税等	48,728	5,716
繰延税金負債	-	1,158
預り金	26,797	24,751
前受収益	250	250
製品補償引当金	41,000	111,383
その他	-	158
流動負債合計	644,290	595,839
固定負債		
繰延税金負債	-	151
退職給付引当金	178,711	183,599
役員退職慰労引当金	160,845	170,095
その他	1,000	600
固定負債合計	340,557	354,447
負債合計	984,847	950,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	808,945	262,305

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
利益剰余金合計	6,934,051	6,387,411
自己株式	25	64,425
株主資本合計	7,508,015	6,896,975
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	21,759	43,828
評価・換算差額等合計	21,759	43,828
純資産合計	7,486,256	6,853,147
負債純資産合計	8,471,104	7,803,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	8,128,125	7,012,103
売上原価		
商品期首たな卸高	598,343	546,119
当期商品仕入高	6,022,422	5,136,571
合計	6,620,766	5,682,691
商品他勘定振替高	-	¹ 41,483
商品期末たな卸高	546,119	441,370
売上原価合計	6,074,647	5,199,836
売上総利益	2,053,477	1,812,266
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	191,821	167,093
広告宣伝費	101,380	40,186
役員報酬	104,700	102,480
役員退職慰労引当金繰入額	9,250	9,250
給料及び手当	546,655	546,909
従業員賞与	139,422	126,262
退職給付費用	73,504	83,846
法定福利費	85,345	83,229
福利厚生費	19,073	18,214
商品開発費	26,527	55,497
製品補償引当金繰入額	41,000	70,580
販売出張費	37,380	38,251
通信費	70,090	63,902
租税公課	35,326	33,754
減価償却費	225,501	177,141
地代家賃	60,627	60,457
交際費	3,857	3,448
支払手数料	103,650	91,741
貸倒引当金繰入額	6,101	10,302
その他	152,396	138,940
販売費及び一般管理費合計	₂ 2,033,611	₂ 1,921,489
営業利益又は営業損失()	19,866	109,222

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	8,693	11,152
有価証券利息	12,879	13,614
受取配当金	1,922	1,740
有価証券売却益	38,539	-
有価証券償還益	-	205
仕入割引	32,875	25,423
雑収入	18,499	9,956
営業外収益合計	113,410	62,092
営業外費用		
雑損失	-	226
営業外費用合計	-	226
経常利益又は経常損失()	133,276	47,356
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	3 3,919	-
固定資産除却損	4 2,539	4 18,315
投資有価証券評価損	-	210,664
商品廃棄損	-	41,483
その他	15	355
特別損失合計	6,474	270,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,801	318,174
法人税、住民税及び事業税	44,688	1,067
法人税等調整額	60,197	146,449
法人税等合計	104,886	147,516
当期純利益又は当期純損失()	21,915	465,691

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,745	300,745
当期末残高	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
資本剰余金合計		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,189	43,189
当期末残高	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	81,916	81,916
当期末残高	81,916	81,916
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	869,130	808,945
当期変動額		
剰余金の配当	82,100	80,949
当期純利益又は当期純損失()	21,915	465,691
当期変動額合計	60,184	546,640
当期末残高	808,945	262,305
利益剰余金合計		
前期末残高	6,994,235	6,934,051
当期変動額		
剰余金の配当	82,100	80,949
当期純利益又は当期純損失()	21,915	465,691
当期変動額合計	60,184	546,640
当期末残高	6,934,051	6,387,411
自己株式		
前期末残高	-	25
当期変動額		
自己株式の取得	25	64,400

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額合計	25	64,400
当期末残高	25	64,425
株主資本合計		
前期末残高	7,568,225	7,508,015
当期変動額		
剰余金の配当	82,100	80,949
当期純利益又は当期純損失()	21,915	465,691
自己株式の取得	25	64,400
当期変動額合計	60,209	611,040
当期末残高	7,508,015	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,480	21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,239	22,069
当期変動額合計	64,239	22,069
当期末残高	21,759	43,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,480	21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,239	22,069
当期変動額合計	64,239	22,069
当期末残高	21,759	43,828
純資産合計		
前期末残高	7,610,706	7,486,256
当期変動額		
剰余金の配当	82,100	80,949
当期純利益又は当期純損失()	21,915	465,691
自己株式の取得	25	64,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,239	22,069
当期変動額合計	124,449	633,109
当期末残高	7,486,256	6,853,147

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,801	318,174
減価償却費	250,759	201,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,904	4,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,285	4,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,250	9,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	-
製品補償引当金の増減額(は減少)	41,000	70,383
受取利息及び受取配当金	23,495	26,507
有価証券売却損益(は益)	38,539	-
有価証券償還損益(は益)	-	205
投資有価証券評価損益(は益)	-	210,664
固定資産除却損	2,539	18,315
固定資産売却損益(は益)	3,919	-
商品廃棄損	-	41,483
売上債権の増減額(は増加)	260,589	375,205
たな卸資産の増減額(は増加)	68,760	63,265
仕入債務の増減額(は減少)	23,969	80,732
その他	58,814	10,117
未収消費税等の増減額(は増加)	33,648	3,832
未払消費税等の増減額(は減少)	43,261	41,356
小計	692,901	518,895
利息及び配当金の受取額	18,749	26,163
法人税等の支払額	49,469	36,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,181	508,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199,562	-
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	86,416	80,317
無形固定資産の取得による支出	20,841	4,484
無形固定資産の売却による収入	222	-
投資有価証券の取得による支出	288,524	573,799
投資有価証券の売却による収入	156,414	-
子会社への出資による支出	5,000	5,000
貸付金の回収による収入	4,365	4,279
その他	150	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,493	459,237

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	25	64,400
配当金の支払額	82,241	81,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,266	145,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,421	95,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,533	1,867,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,954	1,772,130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987	工具器具及び備品	13,228	9,157	4,071
合計	13,228	6,241	6,987	合計	13,228	9,157	4,071
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,916千円				1年内 1,744千円			
1年超 4,071千円				1年超 2,326千円			
合計 6,987千円				合計 4,071千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 2,725千円				支払リース料 2,916千円			
減価償却費相当額 2,725千円				減価償却費相当額 2,916千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,513	20,898	6,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,038	1,280	241
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,552	22,178	6,625
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,864	47,600	4,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	417,965	378,910	39,055
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	469,829	426,510	43,318
合計		485,381	448,688	36,693

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
156,414	38,539	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	15,000
(2) その他有価証券	
非上場社債	596,995
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	200,000	586,000	210,000	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	200,000	586,000	210,000	-

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,654	50,865	6,210
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,654	50,865	6,210
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,734	12,601	1,133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	419,003	370,098	48,905
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	432,738	382,699	50,038
合計		477,393	433,564	43,828

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
 該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場社債	769,500
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	301,000	695,400	200,000	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	301,000	695,400	200,000	-

(注) 当事業年度において、有価証券について210百万円（その他有価証券で時価のある株式12百万円及びその他有価証券で時価のない社債198百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性の検討を行い時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の検討を行い下落率等を考慮して必要と判断した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円
差引額	40,782百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年6月30日現在)

0.729%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	360,661	367,876
(2) 年金資産残高(千円)	181,949	184,276
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	178,711	183,599

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	73,504	83,846
退職給付費用合計(千円)	73,504	83,846

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度40,679千円、当事業年度39,950千円を勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65,464千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">16,687千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">19,459千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,996千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">13,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,255千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,960千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,073千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円	未払事業税否認	1,810千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円	製品補償引当金	16,687千円	ソフトウェア開発費用	19,459千円	減損損失	386,996千円	広告宣伝費他否認	13,578千円	その他有価証券評価差額金	14,934千円	その他	7,233千円	繰延税金資産小計	600,255千円	評価性引当額	383,960千円	繰延税金資産合計	216,295千円	土地圧縮積立金	56,222千円	繰延税金負債合計	56,222千円	繰延税金資産の純額	160,073千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,543千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">69,229千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">45,333千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">11,194千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,734千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">15,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">676,033千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,222千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,543千円	繰越欠損金	76,151千円	退職給付引当金繰入限度超過額	74,725千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	69,229千円	製品補償引当金	45,333千円	ソフトウェア開発費用	11,194千円	減損損失	386,734千円	広告宣伝費他否認	15,439千円	その他有価証券評価差額金	17,838千円	その他	33,066千円	繰延税金資産小計	732,256千円	評価性引当額	676,033千円	繰延税金資産合計	56,222千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他	1,309千円	繰延税金負債合計	57,532千円	繰延税金負債の純額	1,309千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円																																																																		
未払事業税否認	1,810千円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円																																																																		
製品補償引当金	16,687千円																																																																		
ソフトウェア開発費用	19,459千円																																																																		
減損損失	386,996千円																																																																		
広告宣伝費他否認	13,578千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,934千円																																																																		
その他	7,233千円																																																																		
繰延税金資産小計	600,255千円																																																																		
評価性引当額	383,960千円																																																																		
繰延税金資産合計	216,295千円																																																																		
土地圧縮積立金	56,222千円																																																																		
繰延税金負債合計	56,222千円																																																																		
繰延税金資産の純額	160,073千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,543千円																																																																		
繰越欠損金	76,151千円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	74,725千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	69,229千円																																																																		
製品補償引当金	45,333千円																																																																		
ソフトウェア開発費用	11,194千円																																																																		
減損損失	386,734千円																																																																		
広告宣伝費他否認	15,439千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,838千円																																																																		
その他	33,066千円																																																																		
繰延税金資産小計	732,256千円																																																																		
評価性引当額	676,033千円																																																																		
繰延税金資産合計	56,222千円																																																																		
土地圧縮積立金	56,222千円																																																																		
その他	1,309千円																																																																		
繰延税金負債合計	57,532千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,309千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.9%	交際費等損金不算入の費用	1.4%	評価性引当額	41.9%	試験研究費控除税額	3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税のうち均等割負担	1.9%																																																																		
交際費等損金不算入の費用	1.4%																																																																		
評価性引当額	41.9%																																																																		
試験研究費控除税額	3.2%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年 7月 1日 至平成20年 6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.2%	-	-	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産(株)	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 24.0%	兼任 1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	高橋不動産(株)	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 24.0%	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,465 40,000

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 15.1%	駐車場及び倉庫の賃貸	賃借料の支払	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000

(注) 1. 上記(ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,823円71銭	1株当たり純資産額	1,717円60銭
1株当たり当期純利益金額	5円34銭	1株当たり当期純損失金額	115円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,486,256	6,853,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	7,486,256	6,853,147
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	0	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,104	3,989

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は純損失() (千円)	21,915	465,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失() (千円)	21,915	465,691
期中平均株式数(千株)	4,104	4,033

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、「取得価額」と「債券金額」 との差額の性格が金利の調整と認めら れるものについては、償却原価法によ り原価を算定しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 13,558千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間) 商標権 10年	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度306千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は104,994千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1.	1. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
	特別損失 41,483千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研 88,700千円 究開発費	一般管理費に含まれる研 111,343千円 究開発費
3. 固定資産売却損の内訳	3.
電話加入権 3,919千円	
計 3,919千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 2,346千円	工具器具及び備品 18,256千円
建物 120千円	ソフトウェア 58千円
電話加入権 72千円	計 18,315千円
計 2,539千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105
合計	4,105	-	-	4,105
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(２) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105
合計	4,105	-	-	4,105
自己株式				
普通株式(注)	0	115	-	115
合計	0	115	-	115

(注) 自己株式の株式数の増加115千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年1月29日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

[次へ](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	磯川産業(株)	3,600	50,428
		タカラスタンダード(株)	65,865	37,675
		桜井金属工業(株)	800	16,491
		クリナップ(株)	25,203	12,601
		(株)ウッドワン	34,413	10,048
		小滝金属工業(株)	600	4,764
		アイカ工業(株)	2,689	2,541
		ニホンフラッシュ(株)	841	579
		(株)土屋ホールディングス	200	20
		計	134,213	135,150

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	コーナン商事(株)第1回普通社債	200,000	197,000
		三菱製紙(株)第24回普通社債	100,000	98,800
		フタバ産業(株)第4回転換社債	1,000	978
		小計	301,000	296,778
投資有価証券	その他有価証券	(株)関西アーバン銀行第4回普通社債	200,000	183,800
		(株)野村総合研究所第1回転換社債	190,000	176,700
		太平洋工業(株)第2回転換社債	185,000	173,900
		ソフトバンク(株)第27回普通社債	100,000	100,000
		ソフトバンク(株)第22回普通社債	100,000	96,000
		日産自動車(株)第46回普通社債	100,000	93,500
		シャープ(株)第20回転換社債	20,000	18,520
		その他(1銘柄)	200,000	400
小計	1,095,000	842,820		
計	1,396,000	1,139,598		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,862	-	-	2,367,862	1,154,186	68,253	1,213,676
構築物	9,033	-	-	9,033	7,708	142	1,324
車輛運搬具	4,210	-	-	4,210	4,046	55	163
工具、器具及び備品	1,801,068	110,809	93,955	1,817,921	1,636,568	108,691	181,353
土地	1,027,767	-	-	1,027,767	-	-	1,027,767
有形固定資産計	5,209,941	110,809	93,955	5,226,795	2,802,509	177,141	2,424,285
無形固定資産							
商標権	6,666	-	-	6,666	1,333	666	5,333
ソフトウェア	246,487	4,484	3,213	247,758	203,099	24,089	44,659
その他	306	-	-	306	-	-	306
無形固定資産計	253,460	4,484	3,213	254,731	204,433	24,756	50,298

(注) 1. 当期増減額の主な内容は以下のとおりであります。
 工具、器具及び備品の増加 金型購入 103,212千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,424	14,706	5,835	4,404	14,891
製品補償引当金	41,000	70,580	196	-	111,383
役員退職慰労引当金	160,845	9,250	-	-	170,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち3,754千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,506
預金	
当座預金	263,660
別段預金	931
普通預金	3,607
定期預金	1,501,000
郵便振替口座	423
小計	1,769,623
合計	1,772,130

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード(株)	73,657
(株)ナガイ	45,595
(株)ハウテック	36,375
藤井商事(株)	21,944
長瀬金物(株)	21,101
その他	522,781
合計	721,456

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 7月	223,099
8月	215,873
9月	169,897
10月	107,630
11月	4,955
12月以降	-
合計	721,456

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナホーム(株)	85,996
三井ホームコンポーネント(株)	73,508
(株)ウッドワン	46,201
(株)クマモト	36,731
三協立山アルミ(株)	29,465
その他	688,863
合計	960,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,079,524	7,362,701	7,481,459	960,766	88.6	50.6

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
折戸・引戸金物	134,422
開戸金物	128,129
取手・引手	84,814
引出・収納金物	48,151
附帯金物	45,852
合計	441,370

流動負債
 イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
磯川産業(株)	115,654
三協マテリアル(株)	30,012
コーダ工業(株)	20,165
(株)日乃本錠前	17,339
(株)小林製作所	12,995
その他	145,535
合計	341,702

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,871,906	2,043,126	1,628,246	1,468,824
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額 ()(千円)	22,682	78,416	15,374	403,899
四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	10,752	48,179	15,816	508,806
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 ()(円)	2.62	11.90	3.96	127.52

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款において単元未満株式についての権利に関する定めを行っております。当該規定により、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月12日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

アトムリビントック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	須永真樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトムリビントック株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトムリビントック株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。